

令和6年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地方分権改革推進室)

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度額	6年度概算要求額		対前年度増減	備考
1	010 内閣本府 010 内閣本府共通費 06-95 重要政策に関する会議等に必要経費 211 地方分権改革の推進に必要な経費	42,103	44,421		2,318	<p>30年度 元年度 2年度 3年度 4年度</p> <p>予 算 額 (42,605) (41,219) (40,850) (42,779) (42,152) (42,605 41,219 40,850 42,779 42,152</p> <p>(要求要旨) 1. 「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)において、地方の自主性及び自立性を確保する観点から、計画等の内容や手続は、各団体の判断に委ねること等の原則が明記されたことも踏まえ、従来からの課題への取組に加え、既存の計画等の見直しを進めるなど、地方の発意と多様性を重視し、個々の地方公共団体等から募集した改革提案の実現を図ることにより、地方に対する権限移譲及び規制緩和等を力強く推進する。このため、地方分権改革有識者会議及び同専門部会を開催し議論を行った上、地方分権改革推進本部で政府としての対心方針を決定する。それに基づき必要な法制上の措置を検討し、地方分権改革に関する一括法案を取りまとめ、法案審議、成立後の施行準備等に取り組む。</p> <p>2. 上記1の取組みのほか、改革の成果を国民が実感できるよう、優良事例の普及や情報発信の強化に取り組む。</p>
	95016-2129-06-0110 諸謝金	2,772	3,416		644	地方分権改革の推進に関する会議謝金 3,416(2,772)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,495	3,507		12	内国旅費 地方分権改革の推進に関する会議旅費 3,507(3,495)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,363	5,145		782	内国旅費 地方分権改革の推進に関する会議旅費 5,145(4,363)
	95016-2123-09-1010 庁費	31,473	32,353		880	消耗品費 1,833(1,382) 印刷製本費 5,263(5,263) 借料及び損料 6,332(6,305) 賃金 15,140(14,855) 保険料 678(670) 子ども・子育て拠出金 40(26) 雑役務費 3,067(2,972) 計 32,353(31,473)